

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高	(百万円)	37,080	45,207	190,018
経常利益又は経常損失()	(百万円)	825	1,168	9,074
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	1,168	183	4,126
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,050	8,605	17,704
純資産額	(百万円)	373,758	391,377	385,102
総資産額	(百万円)	473,152	504,922	495,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.06	0.48	10.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.6	77.0	77.1

(注) (1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第75期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第76期第1四半期連結累計期間及び第75期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

(金属加工機械事業)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アマダ汎用機械株式会社	神奈川県 伊勢原市	100百万円	金属加工機 械器具等の 販売	100.0	-	・役員兼任2名 ・当社商品の販売

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州の債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国市場の経済成長の鈍化などもあり、全体として不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、政府の経済・金融政策への期待感を背景に円安・株高へ転換するなどの明るい兆しが見えてまいりましたが、本格的な景気回復までには至っておりません。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前連結会計年度末に連結子会社化したミヤチテクノス株式会社などの業績貢献もあり、受注高50,689百万円（前年同期比18.6%増）、売上高45,207百万円（同21.9%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門35,242百万円（前年同期比35.7%増）、プレス部門1,398百万円（同8.5%減）となり、全体では36,641百万円（同33.2%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門6,110百万円（前年同期比0.5%減）、工作機械部門2,151百万円（同31.4%減）となり、全体では売上高8,262百万円（同10.9%減）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比0.5%減の16,774百万円となりました。また、海外では、北米8,452百万円（前年同期比51.6%増）、欧州9,258百万円（同28.6%増）、アジア9,496百万円（同39.2%増）と主要3地域でいずれも増収となり、海外全体では前年同期比40.6%増の28,432百万円となりました。

損益面におきましては、売上総利益率の改善と為替の円安効果などにより、営業損失309百万円（前年同期は営業損失878百万円）と赤字額が縮小し、経常利益1,168百万円（前年同期は経常損失825百万円）、四半期純利益183百万円（前年同期は四半期純損失1,168百万円）とそれぞれ黒字化したしました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比33.2%増の36,658百万円、セグメント損失は305百万円（前年同期はセグメント損失1,028百万円）となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比10.9%減の8,269百万円、セグメント損失は109百万円（前年同期はセグメント利益202百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりましたゴルフ場事業を金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めており、上記事業別及び報告セグメント別の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた上で比較しております。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	32,544	76.2	25,817	81.2	40,160	79.2	32,651	83.4
板金部門	30,775	72.0	24,048	75.7	38,192	75.3	30,765	78.6
プレス部門	1,768	4.2	1,769	5.5	1,968	3.9	1,885	4.8
金属工作機械事業	9,884	23.1	5,959	18.8	10,217	20.2	6,505	16.6
切削部門	6,235	14.6	1,869	5.9	6,608	13.1	1,999	5.1
工作機械部門	3,648	8.5	4,090	12.9	3,609	7.1	4,505	11.5
その他	297	0.7	3	0.0	311	0.6	13	0.0
合計	42,726	100.0	31,781	100.0	50,689	100.0	39,170	100.0

(販売状況)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	27,505	74.2	36,641	81.0
板金部門	25,976	70.1	35,242	77.9
プレス部門	1,528	4.1	1,398	3.1
金属工作機械事業	9,277	25.0	8,262	18.3
切削部門	6,139	16.5	6,110	13.5
工作機械部門	3,138	8.5	2,151	4.8
その他	297	0.8	303	0.7
合計	37,080	100.0	45,207	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	16,856	45.5	16,774	37.1
海外	20,224	54.5	28,432	62.9
北米	5,576	15.0	8,452	18.7
欧州	7,201	19.4	9,258	20.5
アジア	6,823	18.4	9,496	21.0
その他の地域	623	1.7	1,224	2.7
合計	37,080	100.0	45,207	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,473百万円増加し、504,922百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比6,274百万円増の391,377百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から77.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,971百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,502,117	396,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	396,502,117	396,502,117		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		396,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,364,000	376,364	
単元未満株式	普通株式 5,386,117		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,502,117		
総株主の議決権		376,364	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権の数3個)及び239株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	14,752,000		14,752,000	3.72
計		14,752,000		14,752,000	3.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,712	57,156
受取手形及び売掛金	² 119,336	² 111,106
リース投資資産	11,534	11,186
有価証券	19,525	29,707
商品及び製品	60,133	67,021
仕掛品	7,540	8,417
原材料及び貯蔵品	15,950	16,249
その他	11,391	12,433
貸倒引当金	2,083	1,898
流動資産合計	301,041	311,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,189	53,967
その他(純額)	65,247	67,023
有形固定資産合計	118,437	120,991
無形固定資産		
のれん	3,376	3,354
その他	3,630	3,510
無形固定資産合計	7,006	6,865
投資その他の資産		
投資有価証券	50,798	48,108
その他	18,431	17,867
貸倒引当金	265	291
投資その他の資産合計	68,964	65,685
固定資産合計	194,408	193,541
資産合計	495,449	504,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,247	16,680
短期借入金	3 18,143	3 20,457
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,806	1,740
賞与引当金	2,584	3,610
役員賞与引当金	117	65
割賦販売未実現利益	15,571	14,747
その他	31,824	33,948
流動負債合計	88,496	91,449
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,505	4,481
退職給付引当金	9,377	8,846
役員退職慰労引当金	98	25
その他	8,669	8,541
固定負債合計	21,851	22,095
負債合計	110,347	113,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,208
利益剰余金	202,865	201,521
自己株式	9,184	9,142
株主資本合計	411,647	410,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,504	1,428
繰延ヘッジ損益	870	204
土地再評価差額金	9,534	9,534
為替換算調整勘定	16,736	10,236
その他の包括利益累計額合計	29,645	21,404
新株予約権	284	270
少数株主持分	2,815	2,154
純資産合計	385,102	391,377
負債純資産合計	495,449	504,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,080	45,207
売上原価	22,212	26,712
売上総利益	14,868	18,494
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,226	1,229
荷造運搬費	1,448	1,596
給料及び手当	4,399	5,934
その他	9,323	10,952
販売費及び一般管理費合計	16,398	19,714
割賦販売等繰延利益繰戻	1,429	1,396
割賦販売等未実現利益繰延	778	486
営業損失()	878	309
営業外収益		
受取利息	430	436
受取配当金	250	224
為替差益	-	502
その他	340	682
営業外収益合計	1,021	1,846
営業外費用		
支払利息	72	59
投資有価証券売却損	-	283
持分法による投資損失	32	-
為替差損	838	-
その他	25	25
営業外費用合計	968	368
経常利益又は経常損失()	825	1,168
特別利益		
固定資産売却益	4	10
その他	-	0
特別利益合計	4	10
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	47
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	9	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	829	1,131
法人税、住民税及び事業税	594	1,496
法人税等調整額	291	594
法人税等合計	302	901
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,132	229
少数株主利益	36	45
四半期純利益又は四半期純損失()	1,168	183

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,132	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,079
繰延ヘッジ損益	564	665
為替換算調整勘定	5,594	6,607
持分法適用会社に対する持分相当額	27	22
その他の包括利益合計	5,183	8,375
四半期包括利益	4,050	8,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895	8,425
少数株主に係る四半期包括利益	155	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ汎用機械株式会社を、出資持分の取得によりエラクサ社をそれぞれ連結子会社に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
銀行からの借入	(62社)	814百万円	(59社)	865百万円
リース会社へのリース債務	(74社)	1,634百万円	(74社)	1,646百万円
計		2,449百万円		2,512百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,078百万円	1,330百万円

3 コミットメントライン

当社の子会社であるミヤチテクノス(株)において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、本契約には次のとおり財務制限条項が付されており、当該制限条項に定める事由が発生した場合には、期限の利益を喪失することになっております。

各年度の決算期末日のミヤチテクノス(株)の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、その直前の決算期の末日又は平成22年6月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きいほうの70%以上に維持する事を確約しております。

各年度の決算期に係るミヤチテクノス(株)の連結損益計算書上の経常利益に関して、経常損失を計上しないことを確約しております。なお、当第1四半期連結会計期間において財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは経営状況を認識していただいた上で既存借入金の融資継続に応じていただいております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,110百万円	870百万円
差引額	1,890百万円	2,130百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,848百万円	2,117百万円
のれんの償却額	132百万円	172百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,290	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,505	9,277	36,783	297	37,080		37,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	3	18		18	18	
計	27,519	9,281	36,801	297	37,098	18	37,080
セグメント利益又は損失()	1,028	202	826	51	878		878

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	36,641	8,262	44,903	303	45,207		45,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	6	23		23	23	
計	36,658	8,269	44,927	303	45,231	23	45,207
セグメント利益又は損失()	305	109	414	105	309		309

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ミヤチテクノス(株)の資本参加を機に販売促進・顧客囲い込み施設の更なる利用拡大を目的に、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の顧客の研修施設・接待施設であるゴルフ場及びその他の施設について、セグメント区分の見直しを行っております。この変更に伴い、従来、ゴルフ場事業については、「その他」に含めておりましたが、金属加工機械事業及び金属工作機械事業の付随する事業として各報告セグメントに含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		0.48円
1株当たり四半期純損失金額	3.06円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)		183
四半期純損失(百万円)	1,168	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)		183
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,168	
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,806	381,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。なお、侵害訴訟と同時に提起された仮処分申立てについては、三菱電機による平成25年6月の取り下げにより終了しました。

当社は、本裁判において、特許侵害に当たらない旨を主張しておりますが、この主張を裏付けるため、特許庁に対し、侵害されていると三菱電機が主張する特許のうち2件の特許について無効審判を請求しております。うち1件の特許につきましては、特許庁で無効とならないとの審決がなされ、知的財産高等裁判所で審理された結果審決が維持される判決が出されました。また、もう1件は、特許庁にて平成23年4月に無効であるとの審決がなされましたが、三菱電機が当該特許の訂正審判請求をした結果、知的財産高等裁判所において実質的な審理をすることなく審決が取り消され、その後の特許庁では当社の請求を認めない旨の審決がなされましたが、その後、知的財産高等裁判所において審理され、審決を取り消し当社の請求を認める旨の判決が出され、三菱電機が上告中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 木 良 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 海 林 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。